

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌23頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当期末の預金残高は、個人、公共及び法人預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,185億円増加して4兆5,662億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比1,089億円増加して4兆6,483億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前期末比160億円増加して3,201億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前期末比1,219億円増加して3兆1,648億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比18億円増加して1兆2,764億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比239億円減少して366億円となりました。

○損益

（経常収益）

当期の経常収益は、外国為替売買益や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前期比43億90百万円増加して639億47百万円となりました。

（経常費用）

当期の経常費用は、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少や営業経費の減少などにより、前期比55億56百万円減少して501億65百万円となりました。

（経常利益・当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前期比99億47百万円増加して137億82百万円となりました。また、当期純利益は、前期比91億40百万円増加して108億5百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	72,416	68,829	67,515	59,557	63,947
経常利益	13,016	9,153	10,685	3,835	13,782
当期純利益	8,965	5,048	6,901	1,665	10,805
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (300,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)
純資産額	275,864	275,540	240,906	277,765	269,903
総資産額	4,749,169	4,877,554	4,934,898	5,355,913	5,727,529
預金残高	3,963,431	3,960,208	4,071,711	4,447,681	4,566,258
貸出金残高	2,837,842	2,832,813	2,855,331	3,042,938	3,164,842
有価証券残高	1,032,712	1,048,456	1,261,484	1,274,579	1,276,457
1株当たり純資産額（注）1. 2.	9,347円13銭	9,334円47銭	8,158円88銭	9,419円93銭	9,150円59銭
1株当たり配当額（注）3. （うち1株当たり中間配当額）（注）3.	8円00銭 (4円00銭)	49円50銭 (4円50銭)	80円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (30円00銭)
1株当たり当期純利益（注）1. 2.	303円67銭	171円11銭	233円80銭	56円46銭	366円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注）1. 2.	303円24銭	170円93銭	233円69銭	56円44銭	366円31銭
配当性向	26.35%	52.59%	34.21%	123.98%	19.10%
従業員数（注）4.	2,179人	2,092人	2,058人	2,009人	1,967人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	219	220	213	206	199
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	191	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（注）5. 6.	9.04%	8.66%	8.79%	8.88%	8.86%

（注）1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
 2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は上記（注）2の株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。
 4. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
 5. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 6. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金預け金	892,871	1,115,873
現金	42,135	39,127
預け金	850,736	1,076,745
コールローン	—	9,730
買入金銭債権	23,598	28,445
商品有価証券	13	—
商品国債	13	—
有価証券 ※1.2.3.5.8.	1,274,579	1,276,457
国債	247,616	242,477
地方債	335,494	383,220
社債	176,794	218,511
株式	132,717	119,109
その他の証券	381,956	313,138
貸出金 ※3.5.6.	3,042,938	3,164,842
割引手形 ※4.	12,600	12,781
手形貸付	76,851	75,234
証書貸付	2,554,384	2,633,022
当座貸越	399,102	443,804
外国為替 ※3.	9,429	6,236
外国他店預け	8,202	4,928
買入外国為替 ※4.	89	67
取立外国為替	1,136	1,239
その他資産 ※3.	59,648	71,730
未決済為替貸	122	144
前払費用	198	200
未収収益	3,153	3,334
金融派生商品	15,116	14,071
金融商品等差入担保金 ※5.	37,389	36,710
その他の資産 ※5.	3,668	17,268
有形固定資産 ※7.	33,854	33,716
建物	6,796	6,632
土地	24,630	24,512
リース資産	1,105	896
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,321	1,675
無形固定資産	3,753	3,400
ソフトウェア	3,527	2,999
その他の無形固定資産	226	400
前払年金費用	9,079	10,200
支払承諾見返 ※3.	21,938	22,881
貸倒引当金	△ 15,792	△ 15,985
資産の部合計	5,355,913	5,727,529

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預金 ※5.	4,447,681	4,566,258
当座預金	295,969	288,865
普通預金	2,779,397	2,875,940
貯蓄預金	90,560	93,069
通知預金	20,579	20,044
定期預金	1,101,810	1,074,800
その他の預金	159,363	213,538
譲渡性預金	91,721	82,076
コールマネー	12,089	23,254
債券貸借取引受入担保金 ※5.	56,643	12,696
借入金 ※5.	380,998	689,342
借入金	380,998	689,342
外国為替	1,341	321
売渡外国為替	111	190
未払外国為替	1,230	131
その他負債	47,694	48,539
未決済為替借	76	114
未払法人税等	870	232
未払費用	2,468	2,619
前受収益	998	1,017
従業員預り金	3,641	3,586
金融派生商品	11,573	12,410
金融商品等受入担保金	3,097	1,334
リース債務	1,111	930
資産除去債務	220	219
その他の負債	23,636	26,072
役員賞与引当金	20	57
睡眠預金払戻損失引当金	247	125
偶発損失引当金	127	107
株式報酬引当金	123	147
繰延税金負債	12,436	6,740
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,077
支払承諾	21,938	22,881
負債の部合計	5,078,148	5,457,625
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	164,581	173,550
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	152,179	161,148
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	148,661
繰越利益剰余金	3,244	12,213
自己株式	△ 2,071	△ 2,030
株主資本合計	224,752	233,763
其他有価証券評価差額金	42,321	25,579
繰延ヘッジ損益	2,720	2,611
土地再評価差額金	7,928	7,927
評価・換算差額等合計	52,971	36,118
新株予約権	41	21
純資産の部合計	277,765	269,903
負債及び純資産の部合計	5,355,913	5,727,529

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
経常収益	59,557	63,947
資金運用収益	40,805	41,338
貸出金利息	26,716	26,444
有価証券利息配当金	13,437	13,440
コールローン利息	1	0
預け金利息	228	975
その他の受入利息	422	477
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,236	10,838
受入為替手数料	3,390	3,075
その他の役務収益	6,845	7,763
その他業務収益	3,959	7,361
外国為替売買益	1,460	3,063
商品有価証券売買益	0	7
国債等債券売却益	2,080	2,972
金融派生商品収益	417	1,317
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,553	4,407
償却債権取立益	848	1,271
株式等売却益	2,850	2,308
その他の経常収益	854	826
経常費用	55,721	50,165
資金調達費用	2,279	1,515
預金利息	666	508
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息	112	94
債券貸借取引支払利息	138	67
借入金利息	336	125
金利スワップ支払利息	940	630
その他の支払利息	67	72
役務取引等費用	3,934	3,755
支払為替手数料	659	513
その他の役務費用	3,274	3,242
その他業務費用	3,905	7,931
国債等債券売却損	3,904	7,928
国債等債券償却	0	3
営業経費 <small>*1.</small>	35,187	33,348
その他経常費用	10,414	3,613
貸倒引当金繰入額	1,592	846
貸出金償却	1,350	1,877
株式等売却損	55	692
株式等償却	7,065	1
その他の経常費用	351	196
経常利益	3,835	13,782

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	215	195
固定資産処分損	54	122
減損損失	161	72
税引前当期純利益	3,620	13,587
法人税、住民税及び事業税	2,862	1,167
法人税等調整額	△ 907	1,613
法人税等合計	1,955	2,781
当期純利益	1,665	10,805

株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年3月期）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,366	△ 2,366
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	—
当期純利益							1,665	1,665
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価 差額金の取崩							47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△ 4,652	△ 652
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,999	225,478	14,858	△ 7,447	7,976	15,387	41	240,906
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,366						△ 2,366
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		1,665						1,665
自己株式の取得	△ 72	△ 72						△ 72
自己株式の処分		—						—
土地再評価 差額金の取崩		47						47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,463	10,167	△ 47	37,584	—	37,584
当期変動額合計	△ 72	△ 725	27,463	10,167	△ 47	37,584	—	36,858
当期末残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765

当事業年度（2022年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更 による累積的影響額							△ 55	△ 55
会計方針の変更を 反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,774	△ 1,774
別途積立金の積立								—
当期純利益							10,805	10,805
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 7	△ 7
土地再評価 差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,024	9,024
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更 による累積的影響額		△ 55		4		4		△ 51
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,774						△ 1,774
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		10,805						10,805
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価 差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 16,742	△ 113	△ 0	△ 16,856	△ 19	△ 16,876
当期変動額合計	41	9,066	△ 16,742	△ 113	△ 0	△ 16,856	△ 19	△ 7,809
当期末残高	△ 2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識していません。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,906百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（日本公認会計士協会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………有価証券
ヘッジ取引の種類……………相場変動を相殺

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益3,092百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 15,985百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「(貸倒引当金)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が4百万円増加、1株当たり純資産額が1円71銭減少しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,373百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
28,327百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,711百万円
危険債権額	29,886百万円
要管理債権額	27,111百万円
三月以上延滞債権額	111百万円
貸出条件緩和債権額	27,000百万円
小計額	61,709百万円
正常債権額	3,155,269百万円
合計額	3,216,979百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,848百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	484,461百万円
貸出金	256,221百万円
計	740,682百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,212百万円
債券貸借取引受入担保金	12,696百万円
借入金	678,399百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	372百万円
その他（金融商品等差入担保金）	30,000百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）	6,710百万円
保証金及び敷金	1,545百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,002,736百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	912,769百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,452百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

26,354百万円

（損益計算書関係）

※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。

給与・手当	13,111百万円
事務委託費	4,077百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	7,513百万円
貸倒引当金	6,209百万円
退職給付引当金	1,664百万円
減価償却費	1,067百万円
賞与引当金	468百万円
株式等償却	322百万円
繰延ヘッジ損失	35百万円
その他	1,926百万円
繰延税金資産小計	19,207百万円
評価性引当額	△6,072百万円
繰延税金資産合計	13,135百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18,561百万円
繰延ヘッジ利益	△1,175百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△19,876百万円
繰延税金資産の純額	△6,740百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△8.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び消却

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式 当行普通株式
の種類
 - 取得する株式 700,000株（上限）
の総数
（発行済株式総数（自己株式を除く）
に対する割合 2.37%）
 - 株式の取得価額 1,000百万円（上限）
の総額
 - 取得期間 2022年5月16日～2022年7月29日
 - 取得の方法 東京証券取引所における市場買付
- 消却に係る事項の内容
 - 消却する株式 当行普通株式
の種類
 - 消却する株式 上記2.により取得した自己株式の全
の総数
株式数
 - 消却予定日 2022年8月19日

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	32,502 (33)	8,336	40,805	33,025 (21)	8,335	41,338
資金調達費用	684	1,628 (33)	2,279	670	866 (21)	1,515
資金運用収支	31,818	6,707	38,526	32,354	7,468	39,823
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	10,001	234	10,236	10,580	258	10,838
役員取引等費用	3,837	96	3,934	3,649	106	3,755
役員取引等収支	6,163	138	6,302	6,930	152	7,083
その他業務収益	1,396	2,563	3,959	2,913	4,447	7,361
その他業務費用	3,406	498	3,905	3,204	4,727	7,931
その他業務収支	△2,010	2,064	54	△290	△279	△570
業務粗利益	35,973	8,911	44,884	38,996	7,341	46,337
業務粗利益率	0.84	1.81	0.99	0.79	1.52	0.89
業務純益			9,956			13,307
実質業務純益			10,427			13,137
コア業務純益			12,252			18,096
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			9,056			15,003

- (注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,250,636 (246,714)	490,032	4,493,953	4,888,502 (217,897)	481,608	5,152,212
	利息	32,502 (33)	8,336	40,805	33,025 (21)	8,335	41,338
	利回り	0.76	1.70	0.90	0.67	1.73	0.80
うち貸出金	平均残高	2,691,097	248,278	2,939,375	2,807,272	257,111	3,064,384
	利息	23,662	3,053	26,716	23,579	2,864	26,444
	利回り	0.87	1.23	0.90	0.83	1.11	0.86
うち有価証券	平均残高	1,029,769	206,029	1,235,798	1,049,086	189,758	1,238,844
	利息	8,355	5,082	13,437	8,244	5,195	13,439
	利回り	0.81	2.46	1.08	0.78	2.73	1.08
うち預け金等	平均残高	257,542	26,337	283,879	786,720	27,533	814,253
	利息	255	△25	229	994	△18	976
	利回り	0.09	△0.09	0.08	0.12	△0.06	0.11
資金調達勘定	平均残高	4,646,143	490,124 (246,714)	4,889,552	5,008,799	479,645 (217,897)	5,270,547
	利息	684	1,628 (33)	2,279	670	866 (21)	1,515
	利回り	0.01	0.33	0.04	0.01	0.18	0.02
うち預金	平均残高	4,160,819	114,373	4,275,193	4,378,193	143,849	4,522,042
	利息	198	467	666	150	358	508
	利回り	0.00	0.40	0.01	0.00	0.24	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	93,315	1,009	94,325	88,059	555	88,614
	利息	17	0	17	16	0	16
	利回り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借入金等	平均残高	387,546	127,658	515,204	537,742	116,890	654,633
	利息	△3	591	587	△5	293	287
	利回り	△0.00	0.46	0.11	△0.00	0.25	0.04

- (注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度535,835百万円、当事業年度277,614百万円)を控除して表示しております。
 2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度208百万円、当事業年度250百万円)を控除して表示しております。
 3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除してあります。
 4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んであります。
 5.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んであります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	2,351	705	3,206	4,873	△ 143	5,976
	利率による増減	△ 2,982	△ 1,967	△ 5,090	△ 4,351	141	△ 5,444
	純 増 減	△ 631	△ 1,261	△ 1,883	522	△ 1	532
うち貸出金	残高による増減	1,071	167	1,264	1,021	108	1,135
	利率による増減	△ 1,628	△ 2,032	△ 3,686	△ 1,104	△ 297	△ 1,407
	純 増 減	△ 557	△ 1,864	△ 2,421	△ 82	△ 189	△ 272
うち有価証券	残高による増減	1,607	659	2,367	156	△ 401	33
	利率による増減	△ 1,697	△ 78	△ 1,876	△ 267	513	△ 31
	純 増 減	△ 90	581	491	△ 110	112	1
うち預け金等	残高による増減	5	△ 4	4	523	△ 1	424
	利率による増減	91	△ 62	25	215	8	322
	純 増 減	97	△ 67	29	739	7	747
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	35	374	373	50	△ 34	175
	利率による増減	116	△ 3,432	△ 3,270	△ 64	△ 727	△ 939
	純 増 減	152	△ 3,058	△ 2,896	△ 13	△ 762	△ 764
うち預金	残高による増減	13	△ 146	118	8	120	37
	利率による増減	△ 54	△ 1,301	△ 1,607	△ 56	△ 229	△ 194
	純 増 減	△ 40	△ 1,448	△ 1,488	△ 48	△ 109	△ 157
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 1	0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
	利率による増減	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
	純 増 減	△ 2	0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
うち借入金等	残高による増減	1	689	366	0	△ 49	158
	利率による増減	△ 12	△ 1,398	△ 1,087	△ 1	△ 248	△ 459
	純 増 減	△ 11	△ 709	△ 720	△ 1	△ 298	△ 300

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	10,001	234	10,236	10,580	258	10,838
うち預金・貸出業務	1,806	40	1,846	2,413	46	2,459
うち為替業務	3,237	153	3,390	2,914	160	3,075
うち証券業務	1,492	—	1,492	1,753	—	1,753
うち代理業務	103	—	103	94	—	94
役務取引等費用	3,837	96	3,934	3,649	106	3,755
うち為替業務	645	14	659	497	15	513

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	1,396	2,563	3,959	2,913	4,447	7,361
うち外国為替売買益	—	1,460	1,460	—	3,063	3,063
うち商品有価証券売買益	0	—	0	7	—	7
うち国債等債券売却益	1,031	1,049	2,080	1,965	1,007	2,972
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	364	52	417	940	377	1,317
その他業務費用	3,406	498	3,905	3,204	4,727	7,931
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	3,406	498	3,904	3,201	4,727	7,928
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	0	—	0	3	—	3
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
給料・手当	14,188	14,069
退職給付費用	1,673	656
福利厚生費	177	177
減価償却費	2,853	2,796
土地建物機械賃借料	1,640	1,546
営繕費	102	95
消耗品費	383	281
給水光熱費	250	252
旅費	39	39
通信費	577	578
広告宣伝費	149	150
租税公課	2,175	1,965
その他	10,975	10,738
合 計	35,187	33,348

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法人	残 高	1,872,350	1,929,316
	構成比	42.10	42.25
個人	残 高	2,575,331	2,636,941
	構成比	57.90	57.75
合 計	残 高	4,447,681	4,566,258
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
一般財形預金	22,090	21,771
財形年金預金	4,923	4,365
財形住宅預金	3,502	3,468
合 計	30,516	29,604

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (2021年3月31日)	274,834	236,737	398,130	99,975	85,121	7,010	1,101,807
	当事業年度 (2022年3月31日)	261,578	225,201	379,413	90,311	101,210	17,081	1,074,797
固定金利 定期預金	前事業年度 (2021年3月31日)	274,790	236,699	398,105	99,966	85,121	7,010	1,101,692
	当事業年度 (2022年3月31日)	261,543	225,198	379,413	90,311	101,210	17,081	1,074,759
変動金利 定期預金	前事業年度 (2021年3月31日)	8	37	24	8	—	—	80
	当事業年度 (2022年3月31日)	—	2	—	—	—	—	2
その他	前事業年度 (2021年3月31日)	35	—	—	—	—	—	35
	当事業年度 (2022年3月31日)	34	—	—	—	—	—	34

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	3,186,506	—	3,186,506	3,277,919	—	3,277,919
	構成比	70.20	—	70.20	70.52	—	70.52
うち有利息預金	残高	2,352,812	—	2,352,812	2,430,880	—	2,430,880
	構成比	51.83	—	51.83	52.30	—	52.30
定期性預金	残高	1,101,810	—	1,101,810	1,074,800	—	1,074,800
	構成比	24.27	—	24.27	23.12	—	23.12
うち固定金利 定期預金	残高	1,101,692			1,074,759		
	構成比	24.27			23.12		
うち変動金利 定期預金	残高	80			2		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残高	38,972	120,391	159,363	41,684	171,853	213,538
	構成比	0.86	2.65	3.51	0.90	3.69	4.59
預金合計	残高	4,327,290	120,391	4,447,681	4,394,404	171,853	4,566,258
	構成比	95.33	2.65	97.98	94.54	3.69	98.23
譲渡性預金	残高	91,221	500	91,721	81,406	670	82,076
	構成比	2.01	0.01	2.02	1.75	0.02	1.77
総合計	残高	4,418,511	120,891	4,539,402	4,475,810	172,523	4,648,334
	構成比	97.34	2.66	100.00	96.29	3.71	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	3,024,819	—	3,024,819	3,268,777	—	3,268,777
	構成比	69.23	—	69.23	70.90	—	70.90
うち有利息預金	残高	2,269,854	—	2,269,854	2,417,311	—	2,417,311
	構成比	51.95	—	51.95	52.43	—	52.43
定期性預金	残高	1,119,269	—	1,119,269	1,092,238	—	1,092,238
	構成比	25.61	—	25.61	23.69	—	23.69
うち固定金利 定期預金	残高	1,119,132			1,092,164		
	構成比	25.61			23.69		
うち変動金利 定期預金	残高	97			36		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残高	16,730	114,373	131,104	17,176	143,849	161,025
	構成比	0.38	2.62	3.00	0.37	3.12	3.49
預金合計	残高	4,160,819	114,373	4,275,193	4,378,193	143,849	4,522,042
	構成比	95.22	2.62	97.84	94.96	3.12	98.08
譲渡性預金	残高	93,315	1,009	94,325	88,059	555	88,614
	構成比	2.14	0.02	2.16	1.91	0.01	1.92
総合計	残高	4,254,135	115,383	4,369,518	4,466,252	144,404	4,610,656
	構成比	97.36	2.64	100.00	96.87	3.13	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,600	—	12,600	12,781	—	12,781
手形貸付	72,585	4,266	76,851	69,887	5,347	75,234
証書貸付	2,306,512	247,871	2,554,384	2,359,852	273,170	2,633,022
当座貸越	399,102	—	399,102	443,804	—	443,804
合 計	2,790,800	252,137	3,042,938	2,886,324	278,517	3,164,842

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,895	—	12,895	12,037	—	12,037
手形貸付	78,545	4,683	83,229	71,004	5,217	76,222
証書貸付	2,207,219	243,594	2,450,814	2,334,427	251,893	2,586,320
当座貸越	392,436	—	392,436	389,803	—	389,803
合 計	2,691,097	248,278	2,939,375	2,807,272	257,111	3,064,384

中小企業向貸出金

(単位: 百万円、%)

種 類	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出金残高 (A)	3,042,938	3,164,842
中小企業等貸出金残高 (B)	2,120,507	2,198,987
割 合 (B) / (A)	69.68	69.48

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位: 百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
個人ローン	628,767	636,091
住宅ローン	540,592	551,016
その他の個人ローン	88,175	85,075

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (2021年3月31日)	1,203,296	398,073	373,710	223,199	758,983	85,674	3,042,938
	当事業年度 (2022年3月31日)	1,281,812	455,927	331,668	230,789	778,601	86,044	3,164,842
うち変動金利	前事業年度 (2021年3月31日)		95,480	54,290	32,196	145,949	85,564	
	当事業年度 (2022年3月31日)		97,516	51,168	30,871	153,596	85,937	
うち固定金利	前事業年度 (2021年3月31日)		302,593	319,420	191,002	613,033	109	
	当事業年度 (2022年3月31日)		358,410	280,499	199,917	625,004	106	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,336,207	43.91	1,398,871	44.20
運転資金	1,706,731	56.09	1,765,971	55.80
合 計	3,042,938	100.00	3,164,842	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,042,938	100.00	3,164,842	100.00
製造業	492,248	16.18	475,371	15.02
農業、林業	4,038	0.13	3,607	0.11
漁業	2,775	0.09	2,935	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	5,964	0.20	6,685	0.21
建設業	121,813	4.00	115,097	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	81,545	2.68	98,383	3.11
情報通信業	11,782	0.39	9,165	0.29
運輸業、郵便業	172,397	5.66	198,792	6.28
卸売業、小売業	339,263	11.15	381,576	12.06
金融業、保険業	130,550	4.29	172,582	5.45
不動産業、物品賃貸業	381,114	12.52	398,373	12.59
宿泊業	8,550	0.28	8,777	0.28
飲食業	20,625	0.68	18,212	0.58
医療・福祉	108,917	3.58	102,836	3.25
その他のサービス	97,668	3.21	101,385	3.20
地方公共団体	293,625	9.65	279,080	8.82
その他	770,052	25.31	791,977	25.02
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,042,938	—	3,164,842	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,693	12	4,895	0
債権	17,377	225	28,522	135
商品	—	—	—	—
不動産	645,600	1,808	686,699	3,495
その他	1,626	—	1,601	3
計	669,297	2,046	721,718	3,633
保証	1,191,698	6,543	1,168,553	5,554
信用	1,181,942	13,348	1,274,571	13,692
合計	3,042,938	21,938	3,164,842	22,881

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月期)				当事業年度 (2022年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,019	8,490	8,019	8,490	8,490	8,320	8,490	8,320
個別貸倒引当金	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
			(666)				(653)	
合 計	14,866	15,792	14,866	15,792	15,792	15,985	15,792	15,985
			(666)				(653)	

(注) 期中減少額欄の () 内は、貸倒引当金の目的使用額 (内書き) であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
貸出金償却額	1,350	1,877

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,818	(0.12%)	4,711	(0.14%)
危険債権額	26,933	(0.87%)	29,886	(0.92%)
三月以上延滞債権額	116	(0.00%)	111	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	28,806	(0.93%)	27,000	(0.83%)
小計額	59,674	(1.93%)	61,709	(1.91%)
正常債権額	3,031,306	(98.06%)	3,155,269	(98.08%)
合 計 額	3,090,981	(100.00%)	3,216,979	(100.00%)

(注) 1. () 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,818	(0.12%)	4,711	(0.14%)
危険債権	26,933	(0.87%)	29,886	(0.92%)
要管理債権	28,922	(0.93%)	27,111	(0.84%)
小計	59,674	(1.93%)	61,709	(1.91%)
正常債権	3,031,306	(98.06%)	3,155,269	(98.08%)
合 計	3,090,981	(100.00%)	3,216,979	(100.00%)

有価証券

有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	247,616	—	247,616	242,477	—	242,477
	構成比	19.43	—	19.43	19.00	—	19.00
地方債	残高	335,494	—	335,494	383,220	—	383,220
	構成比	26.32	—	26.32	30.02	—	30.02
社債	残高	176,794	—	176,794	218,511	—	218,511
	構成比	13.87	—	13.87	17.12	—	17.12
株式	残高	132,717	—	132,717	119,109	—	119,109
	構成比	10.41	—	10.41	9.33	—	9.33
その他の証券	残高	177,523	204,432	381,956	167,378	145,759	313,138
	構成比	13.93	16.04	29.97	13.11	11.42	24.53
うち外国債券	残高	—	204,432	204,432	—	145,759	145,759
	構成比	—	16.04	16.04	—	11.42	11.42
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,070,146	204,432	1,274,579	1,130,698	145,759	1,276,457
	構成比	83.96	16.04	100.00	88.58	11.42	100.00

有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	290,356	—	290,356	225,329	—	225,329
	構成比	23.49	—	23.49	18.19	—	18.19
地方債	残高	309,306	—	309,306	381,187	—	381,187
	構成比	25.03	—	25.03	30.77	—	30.77
社債	残高	168,756	—	168,756	194,110	—	194,110
	構成比	13.66	—	13.66	15.67	—	15.67
株式	残高	74,581	—	74,581	65,164	—	65,164
	構成比	6.04	—	6.04	5.26	—	5.26
その他の証券	残高	186,768	206,029	392,797	183,293	189,758	373,052
	構成比	15.11	16.67	31.78	14.79	15.32	30.11
うち外国債券	残高	—	206,029	206,029	—	189,758	189,758
	構成比	—	16.67	16.67	—	15.32	15.32
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,029,769	206,029	1,235,798	1,049,086	189,758	1,238,844
	構成比	83.33	16.67	100.00	84.68	15.32	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度 (2021年3月31日)	12,000	25,000	40,000	—	31,000	138,000	—	246,000
	当事業年度 (2022年3月31日)	25,000	—	71,000	10,000	20,000	118,000	—	244,000
地方債	前事業年度 (2021年3月31日)	901	8,455	14,716	15,316	284,191	11,710	—	335,291
	当事業年度 (2022年3月31日)	2,497	22,185	19,053	41,353	270,362	31,005	—	386,457
社債	前事業年度 (2021年3月31日)	8,994	19,518	17,684	3,238	105,150	22,487	—	177,072
	当事業年度 (2022年3月31日)	10,524	20,603	24,233	31,643	106,910	26,097	—	220,012
株式	前事業年度 (2021年3月31日)							132,717	132,717
	当事業年度 (2022年3月31日)							119,109	119,109
その他の証券	前事業年度 (2021年3月31日)	22,848	52,129	38,065	25,756	93,263	67,766	81,863	381,693
	当事業年度 (2022年3月31日)	18,954	42,118	80,837	24,401	52,978	13,891	86,839	320,021
うち外国債券	前事業年度 (2021年3月31日)	20,042	35,316	3,874	13,285	39,092	65,625	26,933	204,169
	当事業年度 (2022年3月31日)	15,298	23,743	66,947	17,134	683	13,670	15,164	152,642
うち外国株式	前事業年度 (2021年3月31日)							—	—
	当事業年度 (2022年3月31日)							—	—

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
国債	8	41
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	8	41

公共債引受額

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
地方債・政府保証債	99	99
合 計	99	99

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
国債	958	899
地方債	—	—
合 計	958	899

投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
投資信託	23,674	41,204

公共債ディーリング実績（商品有価証券売買高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
国債	456	4,393
地方債・政府保証債	—	—
合 計	456	4,393

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (2021年3月期)		当事業年度 (2022年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,682	15,486,119	14,072	15,766,995
	各地より受けた分	14,277	15,232,602	13,862	15,254,667
代金取立	各地へ向けた分	200	391,252	182	344,305
	各地より受けた分	190	371,808	171	327,841

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
仕向為替	売渡為替	4,313	4,873
	買入為替	6	13
被仕向為替	支払為替	3,857	4,956
	取立為替	114	118
外国為替取扱高合計		8,292	9,962
外貨建資産期末残高		3,260	3,512

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資信託	93,794	103,188
一時払保険	158,056	165,565
金融商品仲介	52,268	51,364
合 計	304,118	320,118

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度 (2021年3月期)	当事業年度 (2022年3月期)
総資産経常利益率	0.07	0.24
純資産経常利益率	1.47	5.03
総資産当期純利益率	0.03	0.19
純資産当期純利益率	0.64	3.94

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.76	1.70	0.90	0.67	1.73	0.80
資金調達原価	0.72	0.64	0.75	0.64	0.49	0.65
総資金利鞘	0.04	1.06	0.15	0.03	1.24	0.15

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預金期末残高	2,190	2,289
貸出金期末残高	1,468	1,559

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預金期末残高	44,071	45,129
貸出金期末残高	29,543	30,726

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及びクイックスクエアを含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
預貸率	期末値	63.16	208.56	67.03	64.48	161.43	68.08
	期中平均値	63.25	215.17	67.27	62.85	178.04	66.46
預証率	期末値	24.21	169.10	28.07	25.26	84.48	27.46
	期中平均値	24.20	178.56	28.28	23.48	131.40	26.86

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	前事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		—	

② 満期保有目的の債券 該当ありません。

③ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	2,323		2,323	
関連会社株式	50		50	

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,446	43,213	67,233	103,637	45,699	57,937
	債券	299,336	296,632	2,704	213,548	212,817	731
	国債	119,032	117,655	1,377	101,451	101,267	183
	地方債	119,968	118,919	1,048	69,188	68,754	434
	社債	60,335	60,056	278	42,908	42,794	114
	その他	173,410	166,094	7,315	74,898	72,224	2,674
	小計	583,193	505,940	77,252	392,084	330,740	61,344
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,435	19,075	△1,639	10,638	12,126	△1,487
	債券	460,568	466,491	△5,922	630,661	641,551	△10,890
	国債	128,583	132,911	△4,328	141,026	146,493	△5,466
	地方債	215,525	216,444	△918	314,032	317,764	△3,732
	社債	116,459	117,135	△675	175,602	177,293	△1,690
	その他	206,272	215,351	△9,078	234,946	247,285	△12,338
	小計	684,277	700,918	△16,640	876,246	900,962	△24,716
合 計		1,267,471	1,206,859	60,611	1,268,331	1,231,703	36,627

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式 (*1)(*2)	2,461		2,460	
組合出資金等 (*3)(*4)	2,272		3,292	

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について(前事業年度一百万円、当事業年度1百万円)減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金について(前事業年度0百万円、当事業年度3百万円)減損処理を行っております。

⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2021年3月期)			当事業年度 (2022年3月期)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,768	2,850	55	6,079	2,308	692
債券	269,334	525	647	207,056	364	743
国債	163,087	197	647	43,957	115	563
地方債	87,286	286	—	138,608	236	174
社債	18,960	40	—	24,490	13	5
その他	135,690	1,555	3,257	234,629	2,607	7,184
合 計	408,793	4,931	3,959	447,765	5,281	8,620

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

- ①運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度 (2021年3月31日)				当事業年度 (2022年3月31日)				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	28,051	27,199	633	633	32,657	31,631	378	378
		受取変動・支払固定	28,051	27,199	△292	△292	32,657	31,631	14	14
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建・買建	6,911・6,911	6,788・6,788	△4・4	100・△18	7,437・7,437	7,299・7,299	△16・17	95・△9	
合 計			341	423			392	478		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度 (2021年3月31日)				当事業年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	36,582	6,397	5	5	6,748	6,748	3	3
	為替予約 売建・買建	94,017・43,640	6,302・3,798	△1,810・1,411	△1,810・1,411	111,260・88,781	29,751・28,073	△4,603・3,886	△4,603・3,886
	通貨オプション 売建・買建	286,218・286,218	202,296・202,296	△7,555・7,555	6,042・△3,084	118,524・118,524	87,941・87,941	△4,326・4,291	964・67
	その他 売建・買建	24,189・24,189	24,189・24,189	23・△23	29・296	71,571・71,571	71,571・71,571	△49・16	△32・864
	合 計			△393	2,891			△782	1,149

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	247,695	235,695	3,797	149,100	124,100	3,477
	合 計				3,797			3,477

(注) 主として、金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2021年3月31日)			当事業年度 (2022年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	26,853	24,639	△1,289	33,192	12,349	△1,358
			42,506	—	△124	56,463	—	△1,605
	合 計		—	—	△1,413	—	—	△2,964

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	13	6.75	11	5.77
現金預け金	192	93.25	187	94.23
合 計	206	100.00	199	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	206	100.00	199	100.00
合 計	206	100.00	199	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭信託	206	199

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計	
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの		
金銭信託	前事業年度 (2021年3月31日)	—	—	—	206	—	206
	当事業年度 (2022年3月31日)	—	3	—	195	—	199

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	1

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所及びクイックスクエアを含めておりません。

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。